

泉南市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

－持続的で安定した市民サービス継続のために－

平成 27 年 9 月 泉南市

はじめに

国の推計によると泉南市の人口は、今後半世紀の間に 4 万数千人となる、すなわち 2 万人程度が減じるとされています。このような事態ではもはや、市民の福祉の増進を図るために認められた地方公共団体としての権能すら維持できない状況に陥るであろうことは想像に難くありません。

この人口急減の要因は、少子化や首都圏への人口の大量流出というほとんどの自治体に共通した課題のみではなく、各々の地域毎に何らかの独自要因があると考えます。したがって本市では、人口急減・超高齢化という大きな課題に対峙するにあたり、本市の特性を踏まえ、周辺地域固有の課題への対応をも十分に加味した独自の方向性を検討してまいりました。

その結果、当ビジョンでは、本市の人口動態とその分析を通じて将来目指すべき人口とその方向性、すなわち泉南ブランドの確立、雇用創出、若者世代や高齢者が希望を持って安心して暮らせるまちづくりといった方向性をお示しすることとしました。

今後、将来にわたって持続的で安定した行政サービスを市民の皆様に提供することを目指し、当ビジョンに掲げた方向性を実現すべく施策を具体化し、全力を挙げて推進してまいりますので、皆様の御支援、御協力をよろしくお願いいたします。

平成 27 年 9 月

泉南市長 竹中 勇人

目次

1. 人口ビジョンの位置づけと対象期間	1
2. 本市人口の動態	2
(1) 人口及び世帯数の推移	2
(2) 人口の自然動態及び社会動態	3
(3) 年齢層毎の推計人口	4
(4) 人口移動について——社会動態の特徴	7
(5) 市内各地域の人口動態——人口増減と年齢構成	9
(6) 交流人口について	11
3. 人口急減・超高齢化が将来及ぼす影響	13
4. 対応策の方針	14
(1) 今後目指すべき将来の方向性	14
(2) 人口の将来展望	15
(3) まとめ——今後の方向性	17

1. 人口ビジョンの位置づけと対象期間

1990 年代以降、少子・高齢化の進行はとどまることを知らず、今や人口急減・超高齢化が進展している。国の研究機関※¹ による推計では、50 年後に日本国全体の人口は、ピーク時の 67%、約 8,600 万人台にまで減少するとされ、その結果、経済規模の縮小や生活水準の低下を招くとされている。

この先送りできない「人口急減」という課題の対応にすぐさま取り組み、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指すため、国は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法第 136 号。以下、「法」という。）を成立、施行し地方創生の取組を強化充実させた。そして、50 年後には 1 億人程度の人口を維持することを目標とする「まち・ひと・しごと長期人口ビジョン（以下、「国ビジョン」という。）」を策定のうえ、それを実現するための 5 か年計画として法第 8 条に規定する「まち・ひと・しごと総合戦略（以下、「国戦略」という。）」を策定した。

このような法制度及び政府の取組に対応すべく本市では、**将来にわたってまちの活性化を目指し、自律的かつ持続的に安定した市民サービスを提供することを基本的な視座に据え、法第 10 条に規定する本市独自の総合戦略を策定するために、今後目指すべき将来の施策の方向性と人口の将来展望を示した「泉南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定する。**

この策定の方針としては、国戦略及び法第 9 条に規定する（仮称）大阪府総合戦略を勘案することはもちろん、大阪都市圏の一面を担う衛星都市であること及び関西国際空港を擁する臨空都市としての立地特性を踏まえ、本市の人口動態の状況を把握・分析し、課題を抽出・検討することとした。

また、その対象期間は、国から提供される人口推計情報等を基盤として策定すること及び国ビジョン等の内容を勘案して策定する必要から、国ビジョン同等の、**概ね 2060（平成 72）年までとする。**

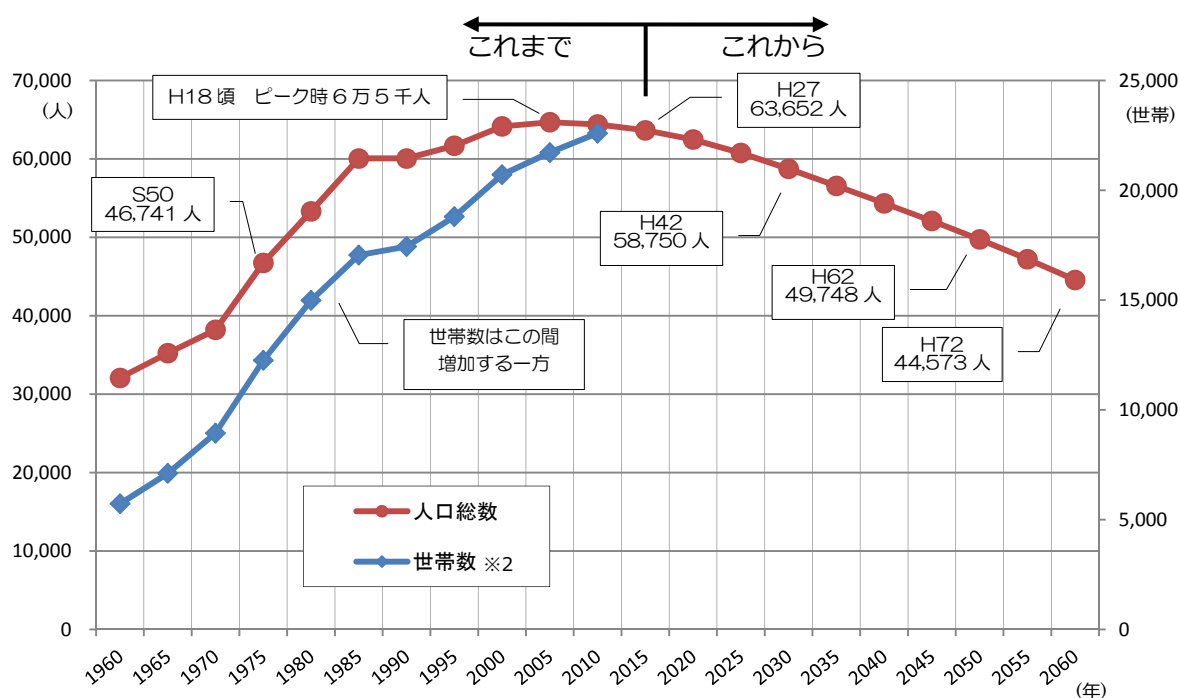
※1 国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月）を指す。

2. 本市人口の動態

(1) 人口及び世帯数の推移

先ず本市におけるこれまでの人口総数及び世帯数の推移と、国立社会保障・人口問題研究所による45年後、2060（平成72）年までの人口推計から、人口動態を概観する。——グラフ1

国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所が2013（平成25）年に発表した「日本の地域別将来推計人口（2013（平成25）年3月推計）」から、45年後での本市における将来の人口を推計した。特にここでは、人口減少に対する特段の施策を講じないものと想定した。



グラフ1 ◆ 泉南市の人口及び世帯数の推移（1960～2015年）と将来人口推計（2015～2060年）

本市統計資料及び国立社会保障・人口問題研究所による推計から作成

1970（昭和45）年に市制施行し「泉南市」が誕生して本年で45年を迎える。市の人口動態としては、総数3万人台であった市制施行前から急増傾向が認められ、市となった後の10年間で5万人を超えるまでに成長し、さらに、昭和終わり頃まで本市人口は急激な進展を見せる。しかし、平成の声を聞く頃からその伸びは鈍化し、2006（平成18）年頃をピークとし、それ以降人口減少局面を迎えている。

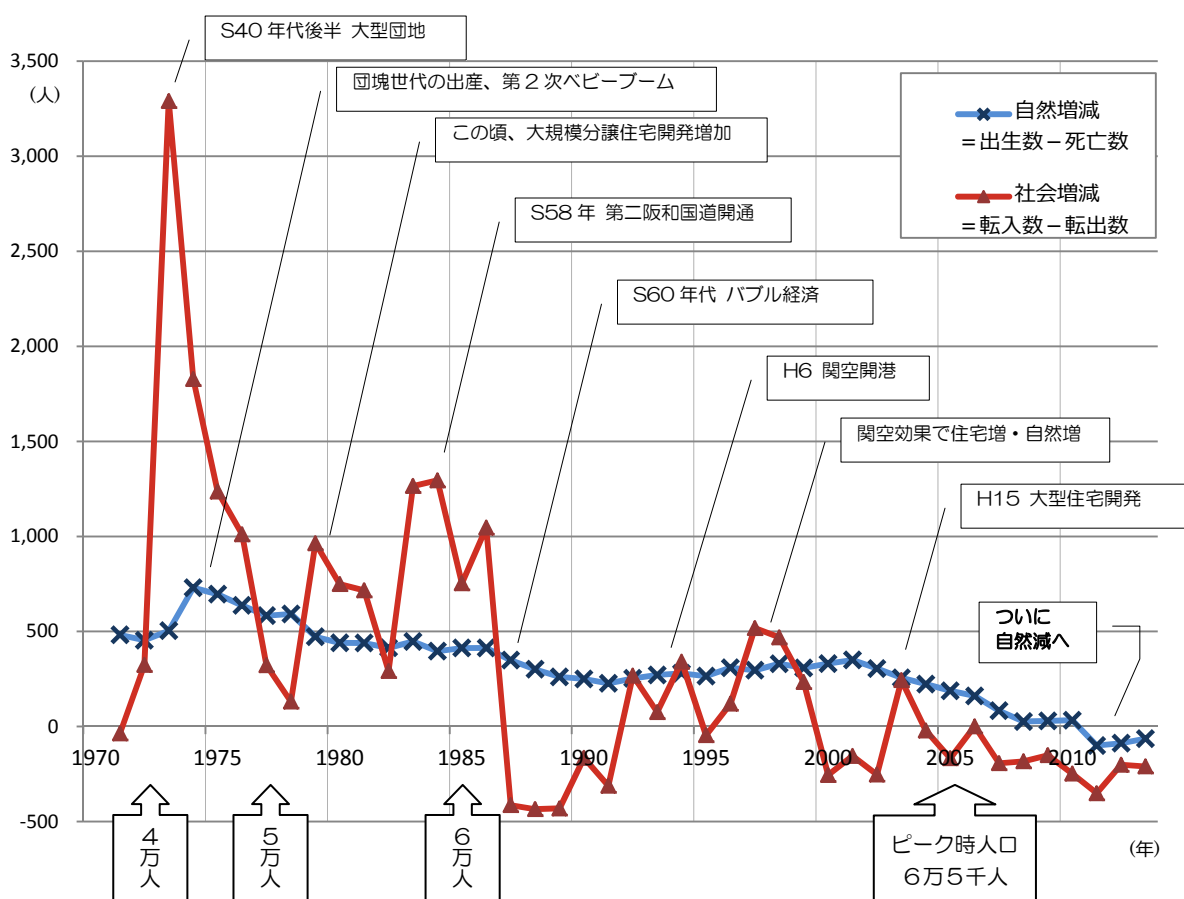
※2 グラフ1の世帯数は本市統計資料によるが、世帯数の将来推計は得られないため、実績のみをグラフ化した。

しかし人口減少の一方で、世帯数は増加の一途をたどっている※³。その結果、1970（昭和45）年には1世帯当たり人口が4.27人/世帯であったのに対し、2013（平成25）年には2.54人/世帯と、急激に小世帯化が進んでいることがわかる。小世帯化は、高度経済成長期の核家族化の進展と、少子高齢化が進んだこと等が要因となるもので、広く全国で見られる傾向である。

なお、国が示す人口推計によると、今後人口が急減し、2030（平成42）年に6万人を、2050（平成62）年には5万人を割り込み、2060（平成72）年には4万5千人以下となり、本市ピーク時人口の約69%程度にまで減少していくと予想されている。

(2) 人口の自然動態及び社会動態

泉南市には、昭和後半から末期にかけて、特に昭和45年の市制施行直後及び昭和60年頃の2時期に大きな人口の伸びを示していた時期が認められる。——グラフ2・3



グラフ2 ◆ 泉南市の人口動向（自然動態・社会動態の動向） 本市統計資料等から作成

※3 平成10年代以降、人口増加の伸びは鈍化するが、世帯数は急増がつづいており、この頃から小世帯化の進展は、さらに早くなっているといえる。

まず、市制施行直後では、前畑府営住宅の完成（昭和 45 年）、一丘団地の第一次入居開始（昭和 48 年）等、いわゆる団塊世代が出産期を迎えた第 2 次ベビーブームに伴う旺盛な住宅需要に応えるため、各地に大規模住宅団地が設けられたことが大きな要因となり急激に人口を伸ばしており、1973（昭和 48）年に人口 4 万人を超えた後、1977（昭和 52）年には人口 5 万人を達成している。

さらに市制施行 15 周年にあたる 1985（昭和 60）年には、第二阪和国道の泉南市域部分完成もあって人口 6 万人を達成し、同時に人口増加率全国 10 位（府内 1 位）を記録するに至った。

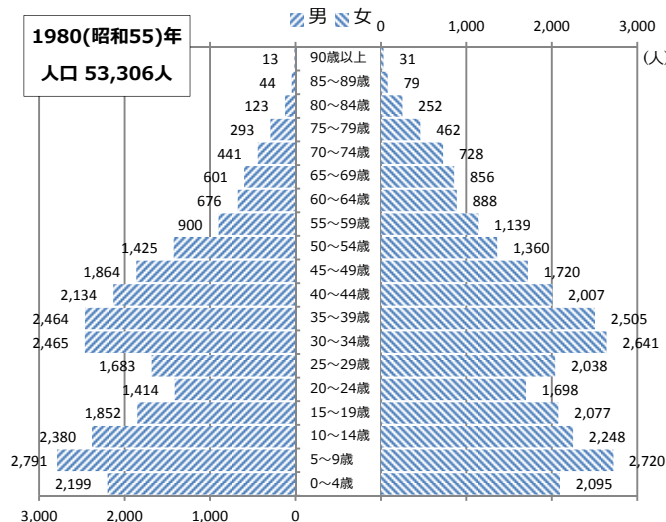
一方、昭和から平成への転換期、ちょうど関西国際空港の第 1 期工事のさなかに、わが国では、いわゆるバブル経済による経済的高揚期とその崩壊を迎えることとなる。この頃以降本市の人口動態は転出超過となり強いマイナス傾向を示した時期があるものの、1994（平成 6）年 9 月の関空開港を迎える時期には、本市域への転入人口と出生数が増加傾向を示すに至っている。

また、平成 10 年代を見ると、本市の場合、いわゆる団塊ジュニア世代の出産期を迎えたと思しき自然動態の微増傾向と、2004（平成 16）年頃にも一定規模の分譲住宅開発がなされた結果、相当規模の転入者が生まれたこと等により社会動態が転入超過に傾いたことなど、緩やかに人口増の傾向を示してきた。

しかし社会動態はこの後、人口流出傾向のまま減少を続け、さらに自然動態も減少していく

中、ついに 2011（平成 23）年には死亡数が出生数を上回り、自然動態でもマイナス値を示すに至り、それ以降、現在に至るまで自然動態も減少超過の状態にある。

なお、本市の人口成長期に当たる昭和 50 年代の人口ピラミッドは、団塊世代とその子ども世代の人口増の 2 つのピークを持つ若干いびつな星型を示しているものの、基本的に年少人口と生産年齢人口が多数を占める安定的な状態を示していた。——グラフ 3

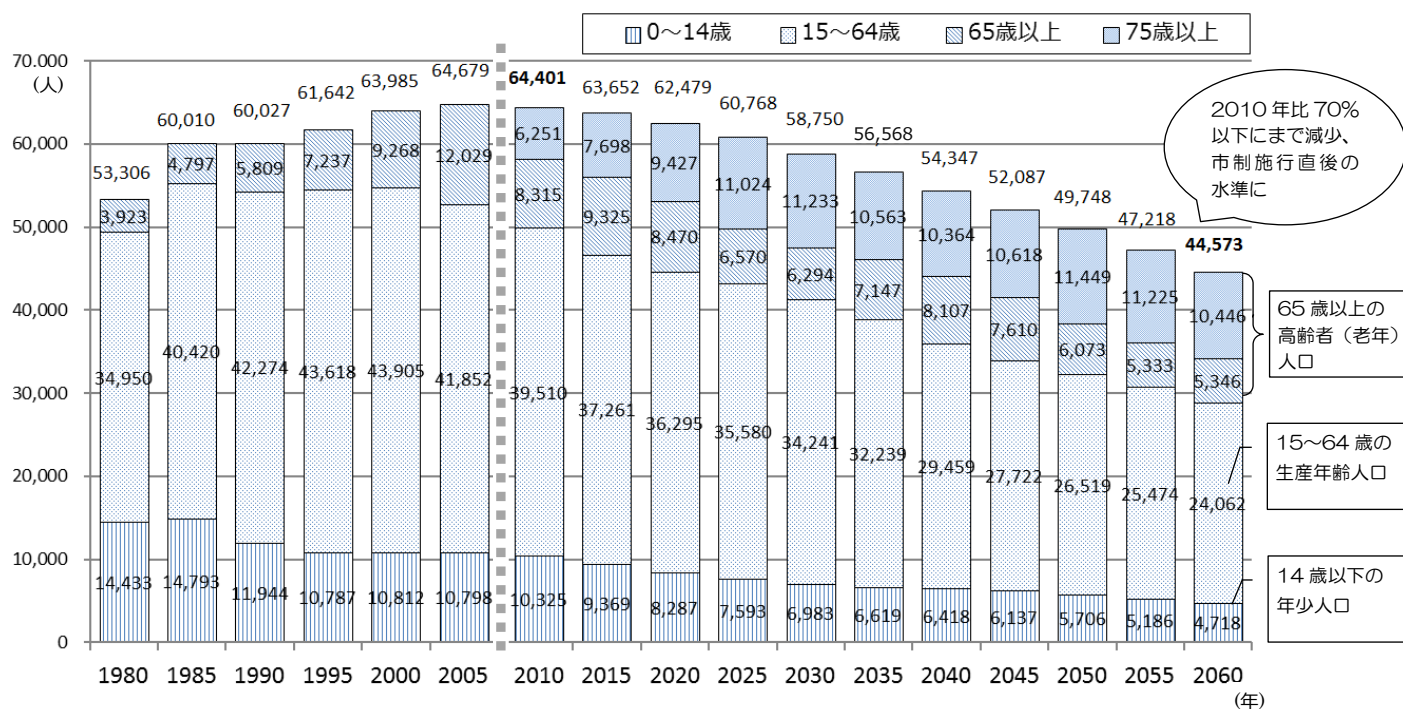


グラフ 3 ◆人口成長期(昭和 55 年当時)の人口ピラミッド（地域経済分析システム※4 から作成）

※4 まち・ひと・しごと創生本部が提供する「地域経済分析システム(RESAS)」。これは、「いわゆるビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」とされ、地域毎の人口動態等把握が可能。本稿では、以下「RESAS」と呼ぶ。

(3) 年齢層毎の推計人口

国による推計値をもとに、現在から 45 年後に至るまでの本市における年齢層毎の推計人口をグラフ化した。ここでも、人口減少に対し特段の施策を講じないものと仮定した内容としている。——グラフ 4

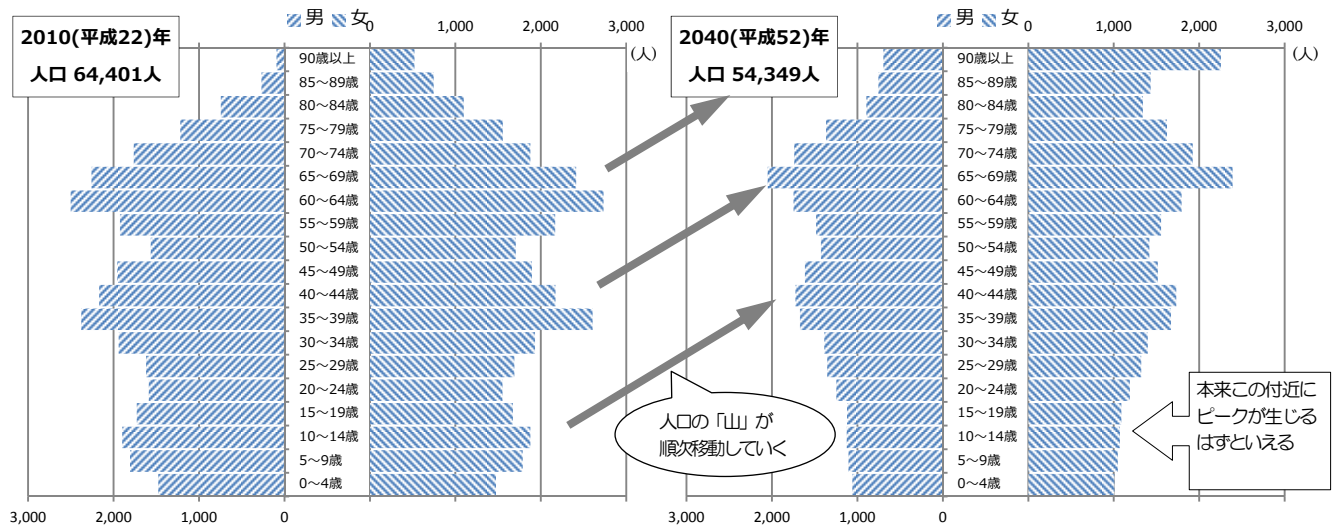


グラフ 4 ◆ 泉南市の人口動向※⁵ と将来推計による動向（国勢調査及び国社人研データから）

- ・ 本市人口は減少の一途をたどり、**45 年後の 2060（平成 72）年には、現在の 7 割以下の 4 万 5 千人を割り込む。**
- ・ **0 歳から 14 歳までの年少人口は急激に減少し、2060（平成 72）年には 5 千人以下となり、現在比 45%と、半分以上にまで減少する。**
- ・ **15 歳から 64 歳までの生産年齢人口も減少の一途をたどる。2060（平成 72）年には、現在比 60%にまで減少し、総人口 4 万 4 千人のうち、**かろうじて約 1/2 を維持する程度**となる。**
- ・ **65 歳以上の老年人口は今後増加し、2040（平成 52）年頃にピークを迎える。その後は、老年人口さえも減少していく。ただしそのなかでも、75 歳以上の後期高齢者人口は大幅に増加をつづけ、2060（平成 72）年には、現在比 160%強にまで増加していく。**
- ・ **65 歳以上の高齢者一人を支える現役世代（生産年齢）人口は、2010（平成 10）年には 2.71 人だが、2060（平成 72）年には 1.52 人となってしまふ。**

※⁵ グラフ中、2005 年以前については、後期高齢者層（75 歳以上）の統計情報がないため、65 歳以上の人口の内数としての数値を記入しないこととした。また、2015 年以降は推計値となるため、各年齢層人口の総和は、上部記載の総人口値と必ずしも合致しない。

さらに 2010 年を基準とし、それと現状における人口推計後（2060 年）の人口ピラミッドを対比してみる。——グラフ 5



グラフ 5 ◆2010 年と 2060 年推計値の人口ピラミッド対比（RESAS データから作成）

- 人口ピラミッド図上には、いくつかのピーク、すなわち年代別に若干の人口多寡が存在し、それが明確な「山」として認識できる。例えばグラフ 5 の左図（2010 年）では、①いわゆる団塊の世代にあたる 60～64 歳を中心とする世代、次に②団塊世代の子世代に当たる 35～39 歳を中心とする世代、そして③さらに②の子世代、すなわち団塊世代の孫世代に当たる 10～14 歳を中心とする世代の 3 つのピークが見て取れる。このようにこれまで、人口ピークを形成する世代が親世代となった際には、新たな人口ピークを形成してきたといえる。
- したがって、③の団塊世代の孫世代が、新たに出産・育成期を迎えたとき、その子世代の人口増が予想されるところだが、2060 年人口推計値を図化したグラフ 5 右図では、実際にはそれがピークとして現れていない。これはすなわち、近年までつづいた合計特殊出生率の低下など、若い世代が産み育てる人口の急減、**子どもの出生数減少傾向が顕現化することが想定されている**といえる。
- さらに、グラフ 3 を見ると、1980 年代には、少数の高齢者世代をより多くの現役世代で支えるという安定的な星型を呈していたものが、グラフ 5 左図の 2010 年代では、高齢者数と現役世代人口が逆転傾向を示し始め、2060 年推計では完全に逆転した上、現役世代となっていく年少人口が一層減少を続ける。すなわち、**ごく少人数でより多くの高齢者を支える構図の顕在化・固定化**が予測される。

このように、人口急減・超高齢化の進展が本市の将来に深刻な影響をおよぼすであろうことは、容易に推測される。

(4) 人口移動について——社会動態の特徴

国から示された平成 24 年度及び 25 年度の住民基本台帳人口の移動報告を概観すると、次の事実をみて取ることができる。——表 1・2

本市と全国の都道府県間の人口移動は、おおむね年間 1,700~1,900 人ほどの転入・転出があり、現在毎年 200 人程度の減少が続けている。

	2012(H24)			2013(H25)				2012(H24)			2013(H25)		
	転入	転出		転入	転出			転入	転出		転入	転出	
全国	1751	1947	▲ 196	1728	1931	▲ 203	25滋賀県	10	19	▲ 9	12	15	▲ 3
01北海道	5	4	1	5	8	▲ 3	26京都府	17	29	▲ 12	21	33	▲ 12
02青森県	1	0	1	0	1	▲ 1	27大阪府	1211	1351	▲ 140	1210	1264	▲ 54
03岩手県	1	0	1	0	0	0	28兵庫県	78	98	▲ 20	82	88	▲ 6
04宮城県	4	5	▲ 1	2	11	▲ 9	29奈良県	28	45	▲ 17	42	45	▲ 3
05秋田県	1	0	1	4	0	4	30和歌山県	141	126	15	125	112	13
06山形県	2	0	2	1	0	1	31鳥取県	1	6	▲ 5	3	1	2
07福島県	2	1	1	0	1	▲ 1	32島根県	2	1	1	2	1	1
08茨城県	4	12	▲ 8	7	6	1	33岡山県	10	11	▲ 1	3	23	▲ 20
09栃木県	4	0	4	3	2	1	34広島県	8	6	2	6	7	▲ 1
10群馬県	1	2	▲ 1	1	2	▲ 1	35山口県	7	6	1	19	10	9
11埼玉県	9	13	▲ 4	5	19	▲ 14	36徳島県	4	5	▲ 1	1	10	▲ 9
12千葉県	36	14	22	25	30	▲ 5	37香川県	8	3	5	1	7	▲ 6
13東京都	29	48	▲ 19	21	61	▲ 40	38愛媛県	3	5	▲ 2	5	3	2
14神奈川県	22	20	2	18	31	▲ 13	39高知県	7	3	4	2	3	▲ 1
15新潟県	1	0	1	1	2	▲ 1	40福岡県	4	17	▲ 13	19	11	8
16富山県	6	5	1	0	3	▲ 3	41佐賀県	1	0	1	2	1	1
17石川県	7	4	3	0	2	▲ 2	42長崎県	1	6	▲ 5	3	2	1
18福井県	1	7	▲ 6	7	7	0	43熊本県	14	2	12	3	6	▲ 3
19山梨県	0	1	▲ 1	1	4	▲ 3	44大分県	2	4	▲ 2	5	2	3
20長野県	2	2	0	1	9	▲ 8	45宮崎県	2	9	▲ 7	1	10	▲ 9
21岐阜県	6	5	1	7	6	1	46鹿児島県	7	6	1	4	5	▲ 1
22静岡県	7	5	2	8	8	0	47沖縄県	5	5	0	7	12	▲ 5
23愛知県	18	30	▲ 12	19	35	▲ 16	その他	69		69	74		74
24三重県	11	6	5	14	12	2							

表 1 ◆ 泉南市の社会的人口動態状況－全国（平成 24・25 年分）総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告から

- 本市の場合、移動が最も多いのは、大阪府内での移動であり、転入・転出とも年間約 1,200 人程度を数える。
- 一方、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に対しては、年あたり 100 人弱の異動が認められるが、2012（平成 24）年では転入増であるのに対し、2013（平成 25）年では 72 人の転出超過と、出入りの差が激しく安定していない。
- 年齢別の移動状況では、移動の遠近を問わず、20 歳から 34 歳の 20 歳代から 30 歳代前半

	2012(H24)			2013(H25)		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
大阪市	168	223	▲ 55	144	180	▲ 36
豊中市	12	13	▲ 1	9	2	7
池田市	0	1	▲ 1	4	2	2
箕面市	0	6	▲ 6	4	4	0
茨木市	12	9	3	4	7	▲ 3
吹田市	9	9	0	10	8	2
高槻市	4	16	▲ 12	8	10	▲ 2
摂津市	2	2	0	1	4	▲ 3
島本町	0	0	0	2	0	2
守口市	5	3	2	3	2	1
枚方市	9	8	1	14	16	▲ 2
四條畷市	3	5	▲ 2	1	0	1
交野市	5	7	▲ 2	2	2	0
寝屋川市	5	10	▲ 5	6	7	▲ 1
門真市	7	5	2	2	4	▲ 2
大東市	2	0	2	5	3	2
東大阪市	24	10	14	19	21	▲ 2
八尾市	7	10	▲ 3	10	9	1
柏原市	2	3	▲ 1	2	3	▲ 1
富田林市	11	10	1	9	14	▲ 5
河内長野市	9	13	▲ 4	3	4	▲ 1
松原市	10	4	6	5	5	0
羽曳野市	3	0	3	5	2	3
藤井寺市	1	4	▲ 3	2	0	2
大阪狭山市	2	12	▲ 10	3	5	▲ 2
太子町	1	0	1	0	1	▲ 1
堺市	89	147	▲ 58	72	141	▲ 69
高石市	15	6	9	12	24	▲ 12
和泉市	33	42	▲ 9	42	33	9
泉大津市	17	29	▲ 12	28	26	2
忠岡町	3	4	▲ 1	14	6	8
岸和田市	80	126	▲ 46	88	111	▲ 23
貝塚市	72	73	▲ 1	75	88	▲ 13
泉佐野市	271	274	▲ 3	264	233	31
阪南市	201	170	31	216	166	50
田尻町	36	28	8	42	40	2
熊取町	39	52	▲ 13	55	63	▲ 8
岬町	42	17	25	25	18	7

表2 ◆ 泉南市の社会的人口動態状況－府内抜粋

総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告から

以上のように、現在泉南市域からは年平均で 200～300 人程度の人口流出が続いており、その多くは大阪都心部向けの転出が占め、東京首都圏向きには大学生の年代の若者の転出が顕著であるものの、府内への転出と比べるとその量は少ないと言える。また、その一方で、本市に向けて近隣自治体からも相当数が流入していることもうかがえる。

の人口移動が中心をなしている。特に首都圏へは 20 歳代前半の転出が多く、大阪府内への移動は 30 歳代前半が主を占める。前者は首都圏の大学などへの就学、後者は結婚等の機会に泉南市以外の府内へ新たに住まいを求めているものと推定される。

- なお、国外からの移動もコンスタントに認められ、ほぼ年間 70 人ずつ純増傾向にある。この大半は外国人の転入と考えられるためこれを差し引き、日本人の移動量としてはさらに増え、年間 300 人弱が本市から転出している可能性がある。
- 本市からの転出が多い府内自治体は、1 位堺市、2 位大阪市、3 位岸和田市となっており、やはり大阪都市圏に近い街に向けて転出する傾向が強く認められる。
- また、近隣市町間の移動では、泉佐野市のように、一年で増減が入れ替わるなど大きなばらつきが見られる中で、より南に位置する自治体から本市へは、2 年連続で転入超過が続いている。特に阪南市からは毎年 30～50 人程度と比較的大きな規模で転入が続いており、より大阪都市圏に近い街として、流入優位となっている可能性がある。

(5) 市内各地域の人口動態——人口増減と年齢構成

泉南市の各地区における人口動態の把握のため、住民基本台帳データの2000（平成12）年4月1日現在と、2015（平成27）年4月1日現在の地区別人口数を比較することとし、2000（平成12）年の人口を基準とし、2015（平成27）年までの15年後の増減比率から作図した。

——図1※6

2000（平成12）年から2015（平成27）年は、まだ人口が増加している時期から減少傾向へと向かう転換期を挟んでいるものの、地域毎には、大きく減少している地域、ほぼ維持されている地域あるいは若干ではあるがプラス傾向を示す地域と、様々な違いが見受けられた。

まず、山間部の人口は大きく減少しており、基準年比で55%と半数近くにまで減少している地域もみられた。

また直近15年間では、泉南一丘団地も大きく人口減少しており、67%、約3分の2にまで減少している。そのほかには、府立福祉施設（寮）の廃止による居住者の大幅減少等、地域固有の理由や原因によって大きく人口減少が見受けられる地域も散見される。

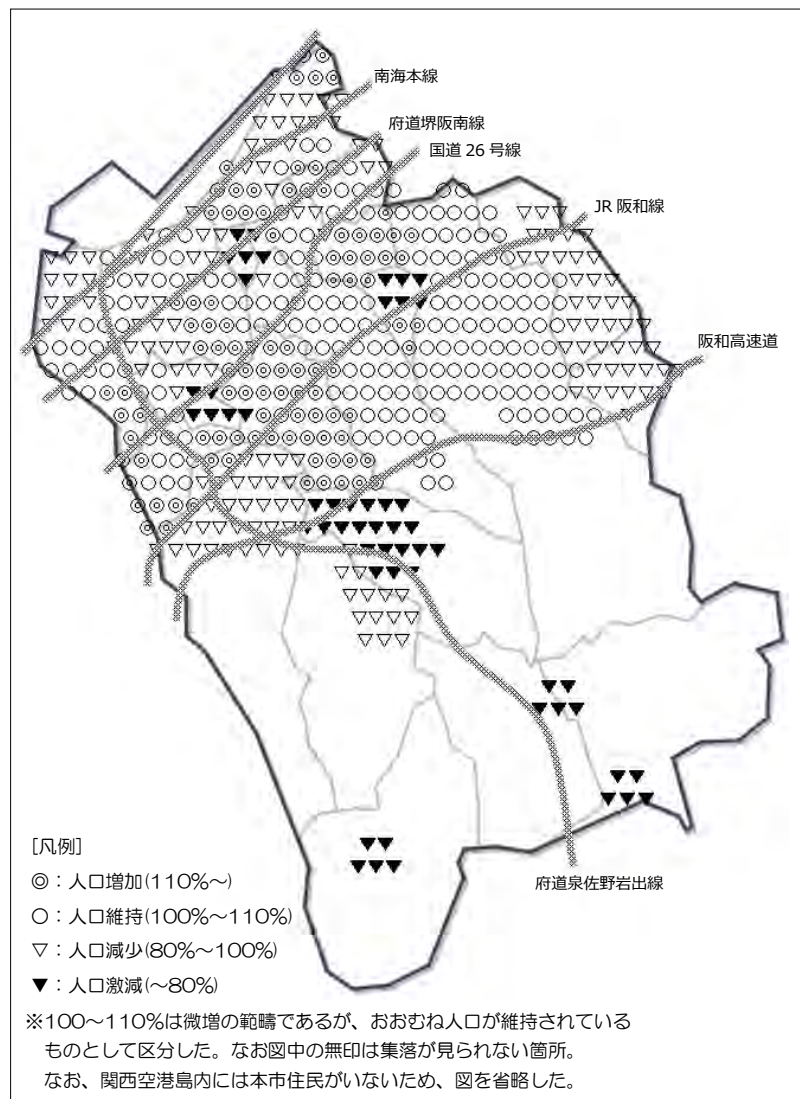


図1 ◆ 泉南市の地区別人口動態（2000—2015）

市住民基本台帳データから作成

一方、若干の減少傾向を示すものとして、海岸沿いや従来からの伝統的な集落中心部付近等、**新規住宅開発が見込まれにくい地域で減少する傾向**が見受けられる。一方、伝統的集落の縁辺部等、新規住宅開発が行われた個所では人口の増加傾向が如実に表れている。

※6 本市では、住居表示が完了している地区では丁目毎に人口の変化を把握できるが、そうでない地区では大規模な区割でしか把握できない。このように、地区別人口を検討する際、現状ではそのきめ細かさには一定の限界がある。

また、本市の地域毎の人口動態では、数十件規模の中型住宅開発とその分譲、入居開始により、当該地区の人口動態が急激に増加するという傾向が看取できるものの、人口増は一時的なものである。

また地区別^{※7}の年齢別人口分布をみると、**本市市民の平均年齢は43.6歳、高齢化率は22.6%**であった。国の人口推計によると今後、高齢化率は30%を超え、いずれ全人口の3分の1を占めるに至ると推測されている。——表3

	人口(人)				平均年齢 (歳)	高齢化率
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上		
泉南市全域	64,401	10,325	39,510	14,566	43.6	22.6%
新家(下村、中村、上村、宮、野口、高野、八幡山、踊山、新家東含む)	10,728	1,436	6,419	2,873	47.3	26.8%
兎田	848	89	518	241	49.0	28.4%
別所	30	1	17	12	56.7	40.0%
信達大苗代	2,177	410	1,427	340	39.2	15.6%
信達市場(砂川含む)	11,319	2,016	6,976	2,327	41.9	20.6%
信達牧野	6,261	1,266	3,949	1,046	38.4	16.7%
信達岡中	1,036	152	642	242	45.8	23.4%
信達六尾	415	27	178	210	61.2	50.6%
信達金熊寺	288	25	135	128	57.0	44.4%
信達童子畑	185	13	111	61	51.4	33.0%
信達楠畑	37	5	17	15	52.4	40.5%
信達葛畑 (堀河含む)	37	0	20	17	59.5	45.9%
男里(浜含む)	4,678	717	3,060	901	42.7	19.3%
幡代	1,172	152	698	322	46.6	26.9%
馬場	1,380	176	827	377	46.6	27.3%
樽井	11,193	1,752	6,983	2,458	43.3	22.0%
鳴滝	625	52	384	189	49.3	30.1%
岡田(陸含む)	5,700	948	3,421	1,331	43.3	23.4%
北野	527	78	324	125	43.7	23.4%
中小路	956	111	531	314	49.8	32.8%
泉南一丘	4,483	899	2,793	791	39.9	17.6%
りんくう南浜	326	0	80	246	75.1	75.5%

表3 ◆ 泉南市の2010（H22）年地区別年齢別人口（住居表示別）

平成22年度国勢調査データから作成

地域毎の状況としては、特に**山間部集落に高齢化率が非常に高い地区が集中**しており、課題が顕著に表れているといえる。とりわけ**高齢化率が50%を超えるといわゆる限界集落^{※8}に区分される可能性が高くなり、将来の地域コミュニティの存続が大きな問題**となる。

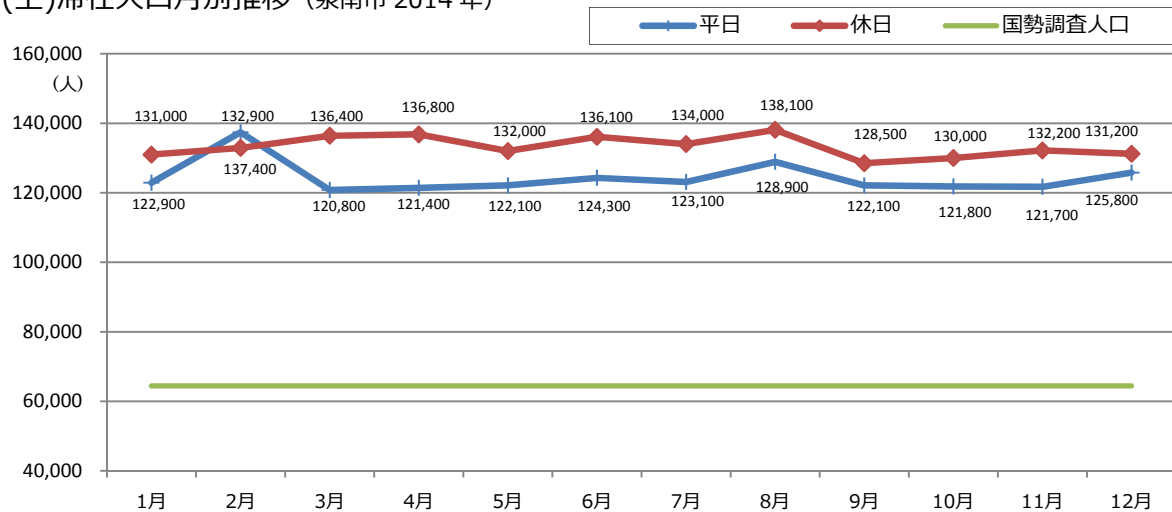
※7 国勢調査データから算定しているため、住民基本台帳データとは数値等で若干異なる部分がある。

※8 東信達地区やりんくう南浜地区で高い高齢化率が見られるが、大型高齢者福祉施設の存在もそれを押し上げる要因の一つと言えよう。

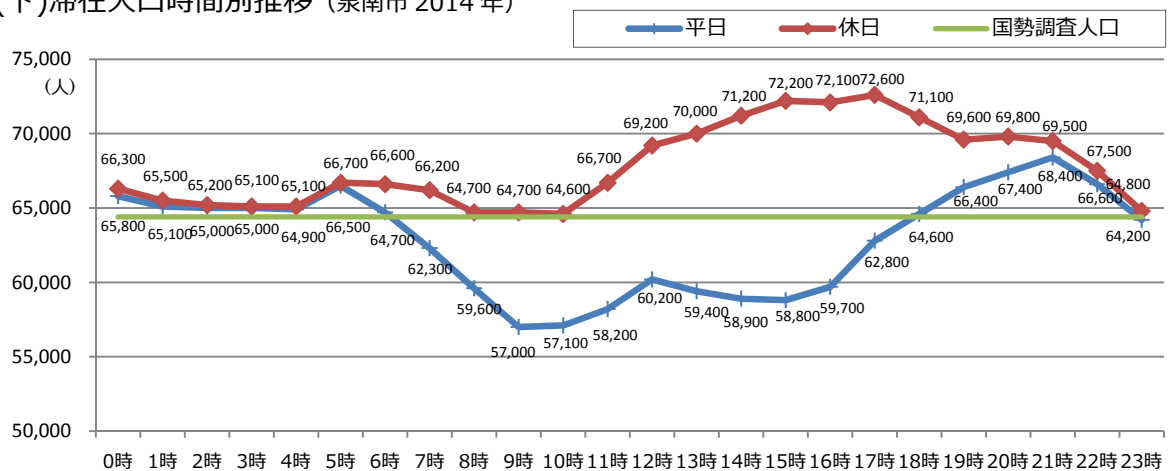
(6) 交流人口について

まちのにぎわいを示すともいえる交流人口※⁹を把握するために、平日及び休日毎に本市に滞在している人口の月別及び時間別推移をみる。——グラフ 6

(上)滞在人口月別推移（泉南市 2014 年）



(下)滞在人口時間別推移（泉南市 2014 年）



【出典】
株式会社 Agoop「流動人口データ」

【注記】
滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間の人口を表している。
Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.

グラフ 6 ◆ 泉南市の滞在人口推移 2014（平成 26）年（RESAS にて作成）

本市は関西国際空港を擁しているが、関空島の本市域部分には燃料給油施設や貨物施設が立地しそれら施設の従業員により相当数の交流人口増を産んできたものの、旅客が利用する施設

※⁹「交流人口」は、通勤、通学、買い物、観光等の目的でその地域を訪れる人数のことで、その地域に居住している人数を示す定住人口と対で用いられる。一方滞在人口は注記にあるように、滞留時間が2時間の人口を示しており、交流人口のうちでも短時間滞在となる買い物客や観光客数に近い数値を示すと考えられる。

や商業施設がほとんどないため、旅客の増減は交流人口の増加には直接的には寄与はして来なかった。

しかし 2004（平成 16）年、りんくうタウンに大型商業施設が進出して以降、年間 1,200 万人の来客を数えるなど、大きな滞在人口の増加を得てきた。その力は大変大きく、グラフ 6 に示したように、年間を通じ本市民の総人口の 2 倍程度に及ぶ相当量の滞在人口が産まれている。特に休日午後に大きな滞在人口増加が見られるなど、今後も交流人口獲得の大きな柱の一つとして期待できる。

一方、本市では、昭和 50 年代に大阪都市圏のベッドタウンとして人口を増やしてきた。それゆえ、グラフ 6 下図でも明らかであるように、平日の昼間人口は人口減となる傾向が強い。このように、本市を訪れる交流人口を増やし賑わいづくりを目指すには、本市の平日における昼間人口をさらに増やす取組、すなわち地域における雇用の充実、地域産業の育成・誘致の推進等が求められよう。

なおこのほかにも、滞在人口や交流人口を増やすためには、本市観光資源を活性化し訪問客を増やすことはもちろん、近年激増している関西国際空港を経由する訪日外国人旅客を本市域に誘導する等、インバウンドの積極的な流入促進を図る必要があるものの、現在まだ詳細なデータが得られておらず、今後その誘致、獲得に向けて、動向の把握作業も必要である。

3. 人口急減・超高齢化が将来及ぼす影響

今後、人口急減・超高齢化が現在のまま進展した場合、2060年代には、本市の人口はピーク時の70%弱程度、概ね4万人台にまで落ち込むことが予想される。こうした仮定のうえで、本市が直面するであろう各種課題の解決に取り組むべく、想定される問題点を列挙する。

○年少（子ども）人口が半減

- ・ 児童数が半減以下となるため、多くの小中学校においては1学年あたり1クラスの維持さえ難しくなるなど、教育環境の維持や学校施設の管理運営にも支障をきたす。

○生産年齢人口の減少

- ・ 人口減少の一方で世帯数は増加の一途をたどる状況は、将来単身世帯の増加を招く。防災・防犯の観点での不安の増大はもちろん、高齢者独居世帯の増加につながり深刻な社会問題化しかねない。
- ・ 担い手の減少により、農林水産業等に代表される伝統的な地元産業や、専門性が必要な事業分野では、世代交代ができなくなり、その経営は停止、伝統的産業の衰退を招く。
- ・ 山間部をはじめとする小規模地区では集落消滅の危機、あるいは地域コミュニティの存続に深刻な影響が生じる。少なくとも現状の維持は困難。

○高齢化のさらなる進展——老年人口はピークを迎えその後減少へ

- ・ 年少及び生産年齢人口の減少幅が大きく老年人口比率は上昇し、高齢化はさらに進展。特に高齢者独居世帯、買い物困難者世帯の増加。

○生活基盤の崩壊——公共施設やインフラの維持が困難。

- ・ 安定した税収が望めず行政経営が成り立たなくなり、現行サービス水準の維持が困難に。
- ・ いわゆるハコモノだけではなく、道路、水道をも含めたあらゆるインフラを含む公共施設の維持管理や、コミュニティバスなど地域交通機関の維持等が困難に。

○まちの魅力の喪失

- ・ 人口減少はとりもなおさず消費者数の減少につながり、地域の民間小売店の壊滅的な打撃につながるほか、医療機関をはじめとする各種サービスもその継続が困難。

このように現状の人口推計が示す人口減少から生じる影響は大変大きく、またそれぞれが連鎖し「負のスパイラル」を生じかねない。その課題を克服するためには、市全体が共通した認識に立ち、早急に人口減少課題に対処することが求められる。すなわち、まちのにぎわいと雇用の創出、人口流出の軽減及び若者世代の定住促進等をはじめとする、将来を見据えたまちづくりに今、積極的かつ速やかに取り組んでいくことが必要である。

4. 対応策の方針

(1) 今後目指すべき将来の方向性

本市の人口動態特性を把握したうえで、将来の人口減少課題に対応するためには、大きく人口の流入・増加させること、そしてとそれを安定的に定住化することが求められる。

そのため、市域に存在する各種地域資源や、関西国際空港に代表される他自治体にはない地域特性を最大限に活用し、まず本市を訪れる交流人口を増やす。次にそれを本市に転入する流入人口増に転換していき、さらには本市への定住を促進することで、安定した市民サービスの維持を可能とする行政経営を行うために必要な水準の人口を確保し、維持していくものとする。

これらから次の4つを対応策の方向性として設定し、本市の地方創生の取組の柱とする。

＜せんなん成長戦略＞——「花笑み・せんなん総合戦略」の方向性

① 行きたくなるまち・住んでみたいまち「せんなん」のイメージ獲得

- 花笑み・せんなんブランドを確立し、推進・発信することでまちのイメージを向上
- さまざまな地域資源の発掘・発展・活用による流入人口の増加促進

② 市域における安定した雇用の創出・地域産業の充実

- 関空等他に無い雇用環境の維持・発展を促し、地域に新たな雇用の場を創出
- 老若男女、就労を希望する誰もが働きやすい環境づくり

③ 若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持ち安心して教育できるまちを実感

- 安心して出産・子育てができる多層的な施策の展開
- 教育環境の底上げを図る施策を集中実施。学校・通学路の安全確保も。

④ 誰もが安心して永く住み続けることができる時代にあったまち

- 全国に誇る「WAO」に代表される、安定した長寿社会の更なる推進
- 災害や犯罪はもちろん、自治体消滅危機をもみすえた安全・安心のまち



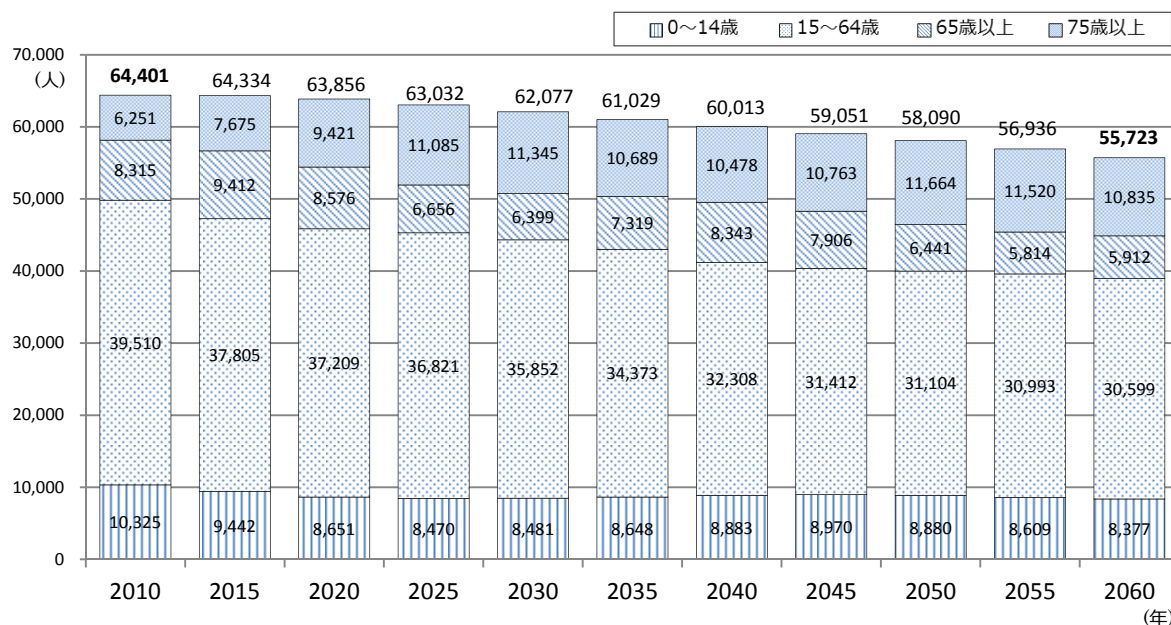
＜花笑み・せんなんプロジェクト＞
「花」とそれにかかわる人々といった地域資源から泉南市のシティブランドを創出し、まちの魅力を高めていくというプロジェクト推進中。
そのシンボルとして、ブランドロゴをデザインしていただきました。

(2) 人口の将来展望

国ビジョンに示された目標人口を踏まえ、地方創生の取組を進め本市の成長戦略を着実に推進することにより、若い世代の就労・出産・子育て及び教育するという希望が実現でき、さらに東京首都圏や大阪都心部等への人口流出を現状の半数程度まで食い止めることができた場合を想定し、将来の深刻な人口急減に歯止めがかかり、加えて本市が直面する課題解決への取組が進展したものとして、将来人口を展望する。

○想定

- ① 現在本市で 1.53 を示している合計特殊出生率が、2020 年に 1.6 程度、2030 年に 1.8 程度、2040 年に 1.9 程度、2050 年に 2.0 にまで回復・伸展するものと想定
- ② 本市への転入促進と、東京首都圏や大阪都心部周辺への転出抑制することで、転出超過を概ね半数程度一年間 100 人程度に減少させたと想定
- ③ 本市のさまざまな課題解決への取組が進展



グラフ7 ◆ 泉南市の推計人口動向ー地方創生の取組後の展望

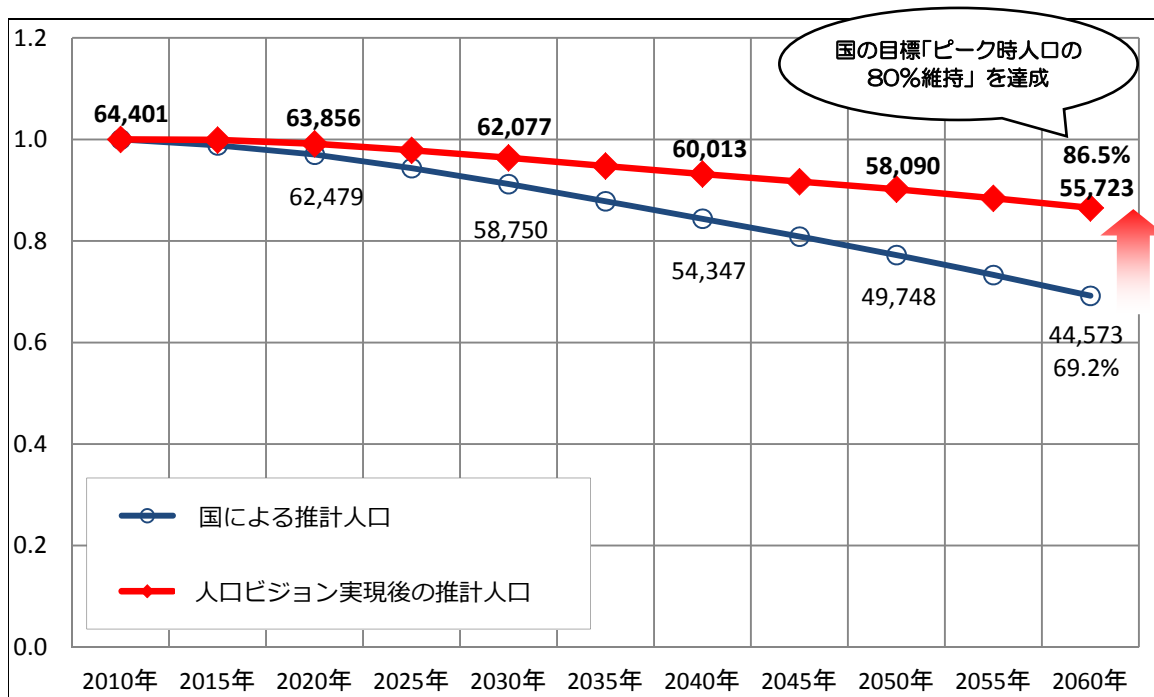
合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制等の実現により人口急減が緩和された場合、次のように 2060（平成 72）年に当初推計よりも 1 万人強の人口減少を抑制することが可能となる。

——グラフ 7・8

○成果

本市のまち・ひと・しごと創生人口ビジョンの実現に向けた取組が結実することで、長期的展望として 2060（平成 72）年に、5 万 5 千人の人口維持と人口構造の若返りを目指す。

- 産み・育てるという若者の希望をかなえた結果、約 9,000 人の人口増、さらに、人口の転入促進及び転出抑制の結果、約 1,800 人の人口増を実現※10
- その結果、2040（平成 52）年に 2010（平成 22）年比 90%以上、2060（平成 72）年には 2010 年比 86.5%の人口を維持
- また、年少人口も全体の 15%程度に保つことができ、さらに将来に向けてまちに活力を生み出す世代の確保が可能となる



グラフ 8 ◆まち・ひと・しごと創生人口ビジョン実現後の人口見通し

※10 いずれの数値も、人口減少に対する特段の施策を講じなかった場合と比べ、見込まれる増加分の値。

(3)まとめ——今後の方向性

以上のように、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、本市として、まち・ひと・しごと創生の取組その他独自施策を推進することを通して、若者が結婚し子どもを産み育てることに希望が持てる環境を整えることで合計特殊出生率の回復を促し、まちの魅力を高めることで人口転入促進・転出抑制を図ることが、強く求められる。

こうした認識のもと、本市の総意として、出生率回復・転入促進・転出抑制の具体的な取組みを強めていこうという方向性を、この「人口ビジョン」として示すものである。

このビジョンに沿った取組を進めることにより、まちに活気を取り戻し、笑顔あふれる泉南のまちを実現し、将来にわたって持続的で安定した市民サービスを実現したい。



泉南市マスコットキャラクター
泉南熊寺郎 “せんくま”

泉南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
—持続的で安定した市民サービス継続のために—

平成 27 年 9 月

事務局：総合政策部政策推進課
seisaku@city.sennan.lg.jp